

国土審議会北海道開発分科会第3回計画部会 議事概要

本資料は、国土審議会北海道開発分科会第2回計画部会（令和4年7月11日）における御意見を事務局の責任において取りまとめたものである。

【次期計画の策定にあたって】

- ・北海道のフロンティア感を前面に出すべき。脱炭素社会の実現、自立分散型の地域構造、DXでもよいが、北海道が先行してやり始めるべきものを打ち出すとよい。
- ・2050年を展望するにあたり、旧北海道開発庁がかつてスコットランドと政策交流を実施していたことを踏まえ、ヨーロッパにおける中規模国との比較、例えばアイルランド、フィンランドといった国々と比較し、30年後の北海道が同じになるのか、違うのかダイナミックな検討をしても良いのではないかと。
- ・資料3の論点1「新たな計画における北海道開発の意義」について、北海道開発が我が国全体に貢献できる要素は大きいと、北海道自体の発展の好循環に繋がることが北海道開発の重要な意義であり、それが見えるようにしてほしい。
- ・資料3の論点2「イノベーション等に対応」ではなく、「北海道がイノベーションを起こしていく」ではないかと。論点2の3つ目に「土台（人材、社会システム、技術等）」とあるが、2050年の社会で激変している人口構造、気候、エネルギー等に関する技術の発達に対応するためには、労働力の多様化、制度、仕組み、組織等の変革、コミュニティの強化が必要で、それらを社会的なインフラとして強化していくことを明確にしないと、ハードインフラの整備と読めてしまう。
- ・リアリティを追求するにとどまらない、北海道が先行性を発揮できるような、前のめりな将来の姿があっても良い。例えば、一次産業に特化した技術に関して、ドローンを使った精密農業や高度IoT農業、スマート水産業等において、北海道で国際水準の大規模なことができると思うので、もっと夢のあることが書けるのではないかと。
- ・今回の計画は、国の課題を解決することだけに完結する必要はない。世界の中で北海道は何をすべきなのか、また、北海道にとってもプラスとなる計画を目指していくべき。
- ・世界に先駆けた、多様なイノベーションを含めたかたちでのメッセージをどうやって発信していくのか、若い世代も含めてメッセージ性を考えながら、計画を策定すべき。
- ・課題が多い北海道だが、それらの課題を率先して解決していくことが、国内・海外に向けてのメッセージとなり、北海道モデルとして発信できると前向きに捉えている。
- ・北海道の計画が世界に対しても大きく役割を果たせる、貢献できるものを作っていくことが大事な視点になる。食料、エネルギーを「生産」していくことも重要だが「廃棄」もかなりあるのが実情。
- ・産官学の枠や地域を越えたところで連携していかなければならない。民同士はライバルではなく協調していく必要がある。北海道が世界に貢献していくのであれば、食、エネルギー、防災などあらゆる部分で融通しあって協調していくべきであり、調整まで含めた生産という仕組みを作り上げることが出来れば世界にも提案していけるものになる。

- ・新しい計画に向けた構造について、計画はバックキャストで考えるということであったが、2050年の姿の捉え方が弱い。2050年にこういう社会になっている、だから北海道はこういう対応をしてこういう社会にする、そのために北海道がこうする、と考えるとよい。
- ・北海道の今後の役割を支えるためのハードな基盤づくりだけでなく、地域コミュニティ等のソフト面も含めた基盤づくりを前面に出したほうがよい。
- ・社会実装の場に対して官民の投資を呼び込んでいくためには、財源論や、どういった体制で臨んでいくかといった組織論にも踏み込んだ議論が必要。
- ・「共創」の視点は、様々な主体が分野を超えて協働・融合する意味だと思うので、開発する主体だけではなく恩恵を受ける道民との共創も重要。
- ・8期計画の基本的なところを引き継ぐことも大事。特に、生産空間をどうバージョンアップさせるかが重要。生産空間に住み続けるためには、今後の国土管理、インフラ管理、物流の安定性の観点が重要だが、現時点では、生産空間に住んでいる方々の危機感が少ないと感じる。
- ・世界的には、一次産業分野が発展している国ほど、ベンチャー投資が多い傾向がある。密集しているところは経済活力があるという価値観が日本人には根強いが、かつてシリコンバレーに集中していたスタートアップ企業は現在世界各地に広がっていることから、その価値観が世界標準からずれているということを今一度再認識する必要がある。

【人口減少、北海道型地域構造関連】

- ・北海道において今後ますます人口減少が進み、地域で社会を維持するために高コストがかかってくるとしても、北海道が国土の中で非常に重要な地域であるという考え方を理論武装して計画に位置付けることを期待している。スーパーメガリージョンに從属する計画になってはいけない。
- ・人口減少・高齢化がセットになっているが、2050年は生産年齢人口減少と捉え直した方がよい。労働力不足をデジタルや技術革新、労働力の多様化でどう対応していくのが重要な課題なので、その点をクリアにした方がよい。
- ・事前復興、事前防災のまちづくりに関して、災害に限らず、人口減少下において、今後のまちづくりそのものだと考えている。北海道は広域分散なので、広域スケール（振興局単位や道東・道南等の単位）で考える必要がある。これは広域的交通ネットワークも強く関係するし、加えて、限りある人的資源の有効活用と一人ひとりの住民の生活のWell-beingをどのように支えていくかという視点も同時に考えることが必要である。
- ・札幌などの都市圏と一次産業中心の地域では違う思いかもしれない。北海道は広いため、地域を分けて、各々がその特徴を活かしながら、今回の計画を具現化していくことが大事。

【エネルギー・カーボンニュートラル関連】

- ・再生可能エネルギーがあることで引き付けられる産業立地を前面に出すべき。
- ・感染症拡大に伴うサプライチェーンの脆弱性リスクの顕在化、エネルギーや原材料の価格高騰等、我が国の経済と安全保障に対する危機感が高まる中、食料の安定供給を支えるとともに

に、再生可能エネルギー基地として、エネルギーを全国に供給していくという北海道が果たすべき役割の重要性は、今こそ実感を持って受け止められるものと考えている。基盤構築に向け次期計画の期間であるこれからの10年は重要な局面であり、正念場である。

- ・北海道はエネルギー基地となり得る豊富な再生可能エネルギーを保有しているが、道外に移送するだけでなく、道民も資源を活用できるよう、需要家の電化やデータセンター等の大型需要の誘致等を積極的に進めることも重要な方向性・道のりである。
- ・洋上風力発電のインフラ設備として、送電線や蓄電池等の電力システム側の整備が挙げられているが、基地港湾も重要なインフラになると考えられ、石狩湾新港のような風力・太陽光に加え、水素・雪氷等の多様なエネルギーを利活用した港湾空間の形成も重要な開発要素になる。道民の生活・産業活動を支える地球環境に優しいエネルギー供給拠点の形成を目指すことも念頭に置いて欲しい。
- ・現在、我が国では、エネルギー価格高騰のほか、電力需給逼迫という問題もあり、エネルギー政策の基本である「S+3E」(安全性(Safety)を大前提として、自給率(Energy Security)、経済効率性(Economic Efficiency)、環境適合(Environment)を達成する取組)が崩れてきている。
- ・北海道が、エネルギー供給基地として再生可能エネルギーを中心に取り組んでいくことは否定しないが、様々なエネルギーをバランスよく使うことが「S+3E」の基本であり、原子力発電を含め、既存の発電所を有効活用していくことも必要。「あるべき姿」としては、脱炭素化を先導することと平行して、エネルギーの自給率を高めるといった言葉も入って良い。安定供給についても、しっかり念頭に置いて進めて行くことが大事。

【農林水産業関連】

- ・高い食料生産力を実現するために、スマート農業とエネルギーや生産資材の地域内自給を推進していくことが重要。今般の国際的な情勢により、食料問題を巡る地政学と我が国の食料供給力の脆弱性を強く意識せざるを得なくなった。単に食料増産で対応するだけの時代ではなくなってきている。昨年開催された国連の食料システムサミットでは、環境に配慮した食料生産とフードシステムの構築が強く指摘された。温暖化対策と生態系保全対策は、国内で農業振興をする上でも確実に取り組まねばならないと考える。北海道の地理的・気候的優位性を活かした環境保全型農業を推進すること、耕畜連携を強化しながら農業生産のための肥料調達の海外依存をできるだけ減らして、地域内自給をどのように進められるかが今後の課題。農業とフードシステムのスマート化を進めるにあたり、それを支えるエネルギーについては、風力・太陽光・バイオマス発電等を活用しながら、少しでも地域内で賄えるような取組を期待している。
- ・グローバル経済の影響を意識すべき。最近の円安の進行等により、肥料や飼料等の農業資材価格が高騰する等、我が国の農業生産活動は大きな影響を受けている。また、円安が続くと、海外からの働き手が減少するかもしれない。スマート農業による省力化・省人化、肥料やエネルギーの自給は望ましい対応と言える。一方、円安により国内産品の国際競争力が高まることで輸出が容易になったり、インバウンド観光客の増加が期待されるという側面もある。

為替レートの変動に対して、地域内の生産が持続可能に発展できる対応策がとれるように新たなシステムと技術を開発し、自給力を高められるように生産基盤の整備を進めるべき。

【観光関連】

- ・資料について、「観光地」、「観光地域づくり」という言葉が秩序なく使用されている印象を受けるため、どちらかに言葉を絞る、または新しい言葉を定義する必要ではないか。観光庁では、「デスティネーション・マネジメント」という言葉が使われ始めている。2050年あるいは、ヨーロッパの同規模の国と比較する意味でも「デスティネーション」や「デスティネーション・マネジメント」という言葉を使用してはどうか。
- ・北海道開発の中長期的な意義を捉えて、世界の中で日本の観光に関する競争力を持続的に支えていくためには、これまでの定番の日本観光ではなく、「オールタナティブ・ターン」（今までと違った需要の転換）を牽引する新しいデスティネーションが必要であり、世界的に知られている従来の都市とかではないところに誘引・牽引する存在になるべき。
- ・資料には若者という言葉も記載されているが、観光の対象となる顧客をイメージしづらい。もう少し踏み込んだ顧客のイメージが必要。DXについても MaaS のように北海道に来た後のデジタル技術の導入は想定されているが、北海道を認知してもらい、実際に来てもらうなど、来訪前の段階からどうやって DX を使っていくかという議論もした方がよい。北海道のブランド化、ソフトパワーをどうするか、顧客のイメージ、それらに適したチャネルについて踏み込んだ議論をしなければ、20年、30年後も現状と変わらない議論が続くのではないか。
- ・資料3の論点1、Ⅱ「戦略的産業」は、北海道ブランド・北海道モデルを作ることと思われ、観光に関しては、豊かな自然資本のサステナブルを意識した観光及びそれを旅行者に意識させることを目指し、同様な観光の他国や他地域への展開、海外旅行者のリポート、国内旅行者の移住等がブランド力にあると思われる。
- ・我々の観光のインバウンド調査でも若い世代ほどサステナブルを意識して旅行を考えていることが分かり、2030年あるいは2050年を考えるとサステナブルを意識した観光がブランド力になると考えている。
- ・観光については、北海道らしいところをもっと記載されていてもよい。アジアの中では、北海道は憧れで特別なポジションであるが、北欧や北米と比較して競争力はどうかとか、持続可能な旅については、フィンランドが数歩先に進んでいるといったことを考えると、可能性はまだあると思う。
- ・2020年代のどこかでインバウンドと日本人の国内旅行のトータル泊数が逆転すると予測されている。持続可能な旅行という大事なトレンドを踏まえることはもちろんではあるが、世界の商慣習に遅れないため観光分野のDXについて、事業者や観光地の方々が習得して国際競争力を高めていくことが重要。
- ・観光は、移住や関係人口創出も含めて他の産業振興にも役に立つ。また、手段としても使うことができる。観光が手段として役に立つことが明確になることにより、道民の観光への理解が普及すると思う。観光業関連の人達にも影響があるということに繋がる。
- ・感染症や自然災害のようなイベントリスクは今後も発生し、北海道観光に大きな影響を及ぼ

すと思う。コロナ禍を教訓に観光分野でどんなレジリエンスを作るのが大事。

- ・観光庁、北海道庁、DMO等の観光主体間の連携、調整、役割分担を明確にした方が実施において迫力が出てくる。参考資料1にもアドベンチャートラベルについて記載があるが、これについてはもう多様な主体が動いている。北海道総合開発計画としてどこを担うのか明確になっているとわかりやすい。
- ・北海道は、四季を通じてスポーツができる希有な存在。スポーツはアドベンチャートラベルのコンテンツの一つにもなり得る。

【物流・交通ネットワーク】

- ・北海道で生産した食料等を安定供給するためには、物流ネットワークの維持と機能強化の取組を一層進めることが重要な視点である。道民の暮らしや経済活動を支える道路・港湾・空港等の輸送インフラの充実と強化が重要で不可欠。トラック・鉄道・船舶・航空等それぞれ強みが異なる輸送手段は、いずれも欠くことができない役割を果たしている。それらの輸送手段の機能の維持・強化・連携に取り組むことが重要。
- ・資料3の論点1、I「国の安全保障」として、頻発している国内の災害と国際情勢が考えられ、それらからの回復力・しなやかさを意識して北海道が役割を果たすために、流通・物流が重要。

【防災・減災、国土強靱化関連】

- ・大都市が災害に見舞われた時のバックアップ機能について位置付けるべき。
- ・土木学会で「Beyond コロナの日本創生と土木のビッグピクチャー」を提言した。価値観が変わってきている中で、インフラの機能、あるべき姿の再定義をしている。北海道のあるべき姿と合わせて議論していければいい。
- ・災害対策の観点からは、普段からの地道な社会インフラ整備と維持が大切で、社会インフラに冗長性があれば災害をある程度受け流すことができる。普段からレジリエントな社会にして、フェイズフリーな考え方を計画の基本とすることが重要である。
- ・日本海溝・千島海溝の巨大地震対策については、国の報告が出され、北海道の被害想定も今月中に出される状況の中、特措法改正もあり、太平洋沿岸の自治体では急速に対策の検討が始まっている。人命と北海道経済を守るという強い意志を持って、自治体や経済団体等と協力し、優先的に対策を進めていただきたい。

【デジタル関連】

- ・北海道内の地域のニーズを踏まえ、情報通信技術の未来に積極的に関与・貢献することが北海道の魅力発信にもつながる。

【北方領土隣接地域等】

- ・北海道の地理的・地勢的なキーワードをもっと盛り込んでもよいと考える。広域地方計画との差別化の観点から、例えば、北半球における北海道の位置付け、ロシアとの国境隣接地域

等のコンセプトに注目し、世界との結びつきを位置付けることに期待する。

- ・北方領土隣接地域は、ロシアとの国境に接している。その点を踏まえて、今の人口減少を含め、今後どういう見方をしていくのか。これまでとは違う観点からの評価も必要。